

●調査レポート

第90回 埼玉県内企業経営動向調査－2015年1～3月期－

調査対象：県内企業 574社 調査方法：アンケート方式（1月下旬 郵送回収）
 回答企業：278社（回答率 48.4%） 業種別内訳：製造業 166社 非製造業 112社
 調査分析方法 BSI方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回)2014年11月7日	115.15	16,880.38
(今回)2015年2月6日	117.48	17,648.50

概況

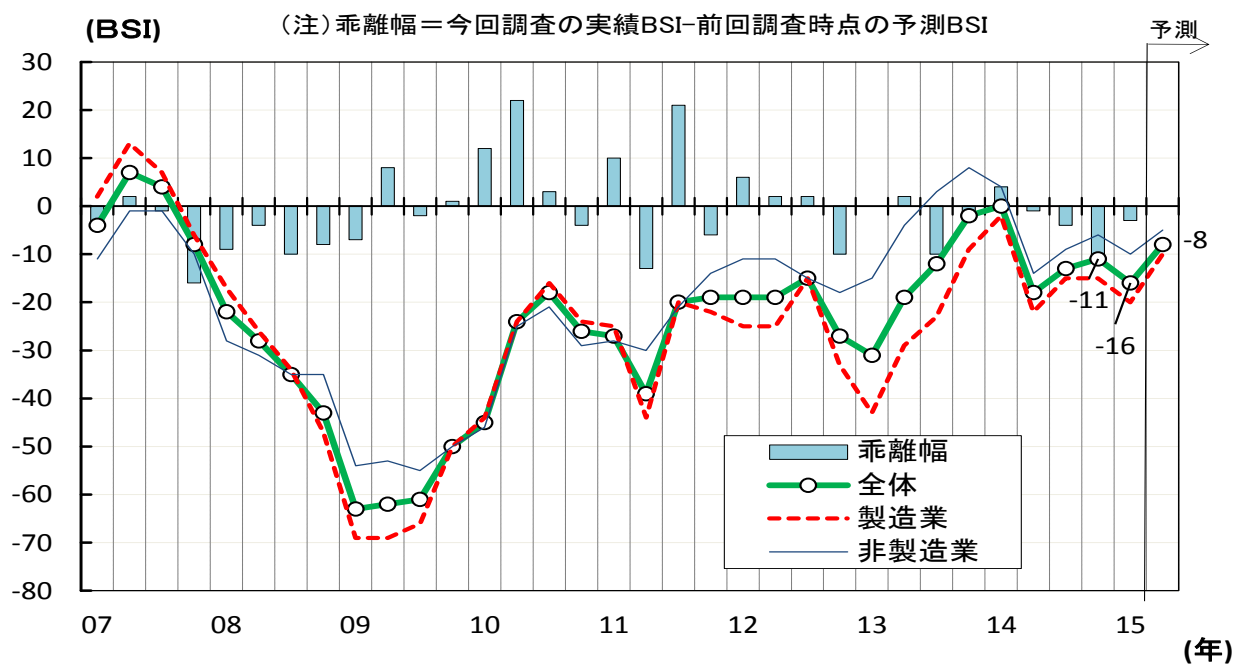
埼玉県内企業の業況感は足元弱含みとなっている。今回（2015年1～3月期）の業況判断BSIは-16と、前回（2014年10～12月期）に比べ5ポイント低下、前回予測を3ポイント下回る結果となった。

規模別にみると、「規模の大きい企業」（従業員100人以上）、「規模の小さい企業」（従業員100人未満）ともに低下している。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに弱含みとなっている。製造業では、輸送用機械の減産や円安に伴う原材料高から、鉄鋼・非鉄金属、金属製品などがマイナスに転じている。非製造業では、住宅資材関連の卸売、自動車関連の小売が低調となっている。

先行き（2015年4～6月期）の業況判断BSIは-8とマイナス幅が縮小、業況は昨年4～6月期に駆け込み需要の反動減で落ちこんだ後の緩やかな持ち直し基調が続く見通しとなっている。業種別にみると、製造業は、スマートフォン向けなどに生産高が持ち直す電子部品・デバイス、売上増や原油価格下落の効果が期待される飲・食料品、非製造業では、省エネ住宅エコポイントが開始される住宅建設のほか、不動産などがそれぞれプラスに転じる見通しとなっている。

図表1. 業況BSIの推移



1. 業況判断 BSI(「良い」－「悪い」) ～足元弱含み～

県内企業の業況感は足元弱含みとなっている。今回調査の業況判断 BSI は、-11 → -16 (前回→今回、以下同じ。)と5ポイント低下、前回予測を3ポイント下回る結果となった。

規模別にみると、「規模の大きい企業」(従業員 100 人以上)、「規模の小さい企業」(従業員 100 人未満)ともに低下している。

業種別にみても、製造業、非製造業ともに弱含みとなっている。製造業では、輸送用機械の減産、円安に伴う原材料高から、鉄鋼・非鉄金属、金属製品などがマイナスに転じている。非製造業では、住宅資材関連の卸売、自動車関連の小売が低調となっている。

図表2. 規模別・業種別業況判断BSI

	2013年		2014年				2015年		2015年 4～6月 (先行き)
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	前回予想	
全体	-12	-2	0	-18	-13	-11	-16	-13	-8
100人未満	-16	-10	-3	-18	-14	-15	-19	-17	-14
100人以上	-8	6	4	-19	-11	-6	-13	-9	-2
製造業	-23	-9	-2	-22	-15	-15	-20	-15	-10
100人未満	-24	-18	-9	-25	-22	-20	-26	-15	-17
100人以上	-21	1	6	-18	-8	-9	-13	-15	-2
素材型	-21	-6	0	-21	-15	-6	-17	-10	-9
紙加工品等	-23	-17	25	-10	0	-17	-9	8	-9
化学・プラスチック・ゴム製品	-23	0	-42	-50	-46	-17	-31	-8	-15
鉄鋼・非鉄金属	-40	-8	-29	-8	-19	8	-14	-17	-7
金属製品	-17	7	23	0	27	10	-17	-20	-25
その他素材型	-11	-18	20	-31	-33	-13	-14	-13	7
加工組立型	-19	0	-3	-16	-7	-6	-14	-2	-7
一般機械器具	-10	13	17	13	5	-24	-15	-12	0
電気・情報通信機械器具	-42	-31	-7	-33	-8	-10	-20	-10	-10
電子部品・デバイス	-9	-23	-57	-25	-7	18	-8	18	8
輸送用機械	-31	21	0	-31	-14	-36	-46	-36	-31
精密機械	-7	17	31	-9	-14	23	15	31	-8
生活関連型	-36	-36	-4	-42	-35	-45	-33	-57	-13
飲・食料品	-31	-17	25	-33	8	-40	-17	-56	8
印刷・同関連業	-42	-54	-36	-50	-77	-50	-50	-58	-33
その他製造業	-33	-40	0	-17	-33	-80	-50	-60	-33
非製造業	3	8	4	-14	-9	-6	-10	-11	-5
100人未満	-4	4	5	-6	-2	-8	-8	-22	-8
100人以上	8	13	2	-20	-17	-4	-11	-2	-2
一般建設	-10	22	21	16	29	22	16	-12	0
住宅建設	13	0	-31	-27	-31	-8	-8	-17	8
卸売	11	20	0	-21	-29	-29	-36	-21	-14
小売	-19	-17	21	-38	-12	-19	-26	-10	-30
運輸・倉庫	-8	21	-8	-27	-15	-8	-17	-18	0
不動産	23	13	0	-8	-17	-17	0	-17	18
その他非製造業	15	0	0	13	7	11	0	5	6

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業でマイナスに転化～

製造業では、販売（受注）数量の減少から、化学・プラスチック・ゴム製品、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、電子部品・デバイス、輸送用機械などがマイナスとなっている。非製造業は、卸売、小売、運輸・倉庫などがマイナスに転じている。先行きは、製造業は紙加工品等、一般機械器具、電子部品・デバイス、飲・食料品などがプラスに転じるものの、非製造業では一般建設がマイナスに転じ、小売でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図表 3 売上(生産)高 BSI

	(前々回調査) 14年7～9月期	(前回調査) 14年10～12月期	(今回調査) 15年1～3月期	(先行き) 15年4～6月期
全体	6	10	-11	-1
製造業	8	2	-19	3
非製造業	4	20	2	-6
規模の小さい企業	5	10	-15	-6
規模の大きい企業	8	9	-8	4

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業でマイナス幅拡大～

製造業では、輸送用機械でマイナスが続くほか、紙加工品等、金属製品、電子部品・デバイスなどがマイナスに転じている。非製造業では卸売、運輸・倉庫がマイナスとなっている。先行きは、製造業では、化学・プラスチック・ゴム製品、一般機械器具、電子部品・デバイスなどがプラスに転じる。一方、非製造業では、一般建設、小売がマイナスに転じる見通しである。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 14年7～9月期	(前回調査) 14年10～12月期	(今回調査) 15年1～3月期	(先行き) 15年4～6月期
全体	1	3	-13	-5
製造業	2	-2	-20	0
非製造業	-2	10	-3	-14
規模の小さい企業	-8	-2	-20	-14
規模の大きい企業	10	9	-7	2

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業でプラス幅拡大～

製造業では、化学・プラスチック・ゴム製品、電気・情報通信機械器具でプラスに転じている。先行きは電子部品・デバイスでプラス幅が拡大する見通しである。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 14年7～9月期	(前回調査) 14年10～12月期	(今回調査) 15年1～3月期	(先行き) 15年4～6月期
全体	13	6	10	13
製造業	18	9	14	17
非製造業	0	0	2	4
規模の小さい企業	4	2	5	10
規模の大きい企業	21	10	14	16

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～非製造業で不足～

製造業では素材型や加工組立型で過剰感がみられる。一方、非製造業では、一般建設、小売などで不足感がみられる。

図表 6 生産（販売）設備 BSI

	(前々回調査) 14年7～9月期	(前回調査) 14年10～12月期	(今回調査) 15年1～3月期	(先行き) 15年4～6月期
全体	2	-1	3	2
製造業	4	1	6	6
非製造業	-3	-5	-3	-4
規模の小さい企業	3	-1	4	4
規模の大きい企業	0	-2	1	1

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～非製造業を中心に不足感が強い～

製造業では一般機械器具、精密機械などで不足感がみられる。非製造業では卸売を除き不足感がみられ、一般建設、小売で不足感が強い状況にある。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 14年7～9月期	(前回調査) 14年10～12月期	(今回調査) 15年1～3月期	(先行き) 15年4～6月期
全体	-19	-21	-20	-17
製造業	-5	-8	-6	-8
非製造業	-40	-39	-39	-30
規模の小さい企業	-13	-13	-10	-14
規模の大きい企業	-26	-30	-28	-20

7. 資金繰り BSI（「楽」－「苦」） ～7割の企業が「普通」～

7割の企業が「普通」とするなかで、製造業は電気・情報通信機械器具など、非製造業は卸売、運輸・倉庫、不動産で厳しさがみられる。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 14年7～9月期	(前回調査) 14年10～12月期	(今回調査) 15年1～3月期	(先行き) 15年4～6月期
全体	4	-1	1	-1
製造業	1	-1	1	-1
非製造業	8	0	1	-1
規模の小さい企業	-4	-13	-13	-15
規模の大きい企業	13	12	14	13

(以上)